

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

計画の名称	大阪港海岸における老朽化施設の緊急対策（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成31年度～令和03年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪市												
計画の目標	老朽化が進む海岸保全施設等の適切な維持管理のため、長寿命化計画に基づき、特に老朽化が進んでいる施設について老朽化対策工事を実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	521	A	521	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	長寿命化計画に基づき、老朽化により所定の機能が確保されていない又は機能低下の恐れのある海岸保全施設のうち、特に緊急に実施すべき施設について、老朽化対策の達成率を0%から100%にする。 老朽化対策により所定の機能を確保した施設延長 / 所定の機能が確保されていない又は機能低下の恐れのある海岸保全施設のうち、特に緊急に実施すべき施設延長	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
(港湾局)												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	大阪市	直接	大阪市	老朽化	港湾	大阪港海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	堤防補修 1.0km	大阪市						521		策定済
											小計						521		
											合計						521		

交付金の執行状況

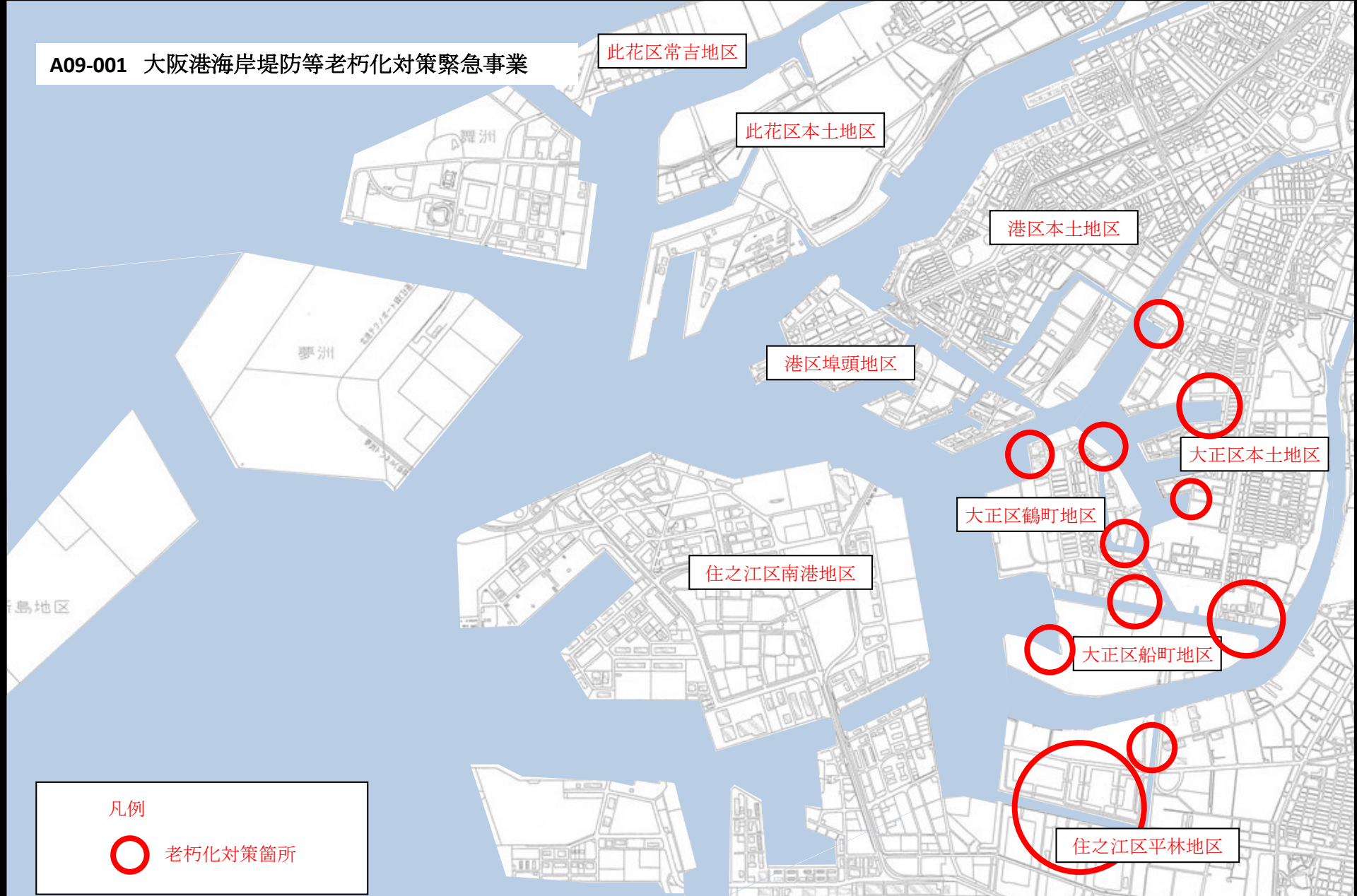
(単位：百万円)

	H31	R02			
配分額 (a)	85	88			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	85	88			
前年度からの繰越額 (d)	0	66			
支払済額 (e)	19	66			
翌年度繰越額 (f)	66	88			
うち未契約繰越額 (g)	0	50			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	32.46			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		令和2年度3次補正予算のため			

(参考図面) 社会資本整備総合計画(防災・安全交付金)

計画の名称	大阪港海岸における老朽化施設の緊急対策(防災・安全) (重点)
計画の期間	平成31年度～令和3年度(3年間)
交付対象	大阪市

A09-001 大阪港海岸堤防等老朽化対策緊急事業



(別記様式第2号)

海岸堤防等老朽化対策緊急事業 事業計画総括表

都道府県名	大阪府	海岸管理者名	大阪市	計画期間	平成31年度～令和3年度
-------	-----	--------	-----	------	--------------

海岸名	実施内容等	総事業費 (千円)	実施予定 期 間	備 考
大阪港	堤防補修 1.0km	521,000	H31～R3	老朽化により所定の機能が確保されていない、 又は機能低下の恐れのある施設のうち、特に緊 急に実施すべき施設について対策を実施する。
	小計	521,000		
合 計		521,000		

備考) 1 事業を実施する海岸は、すべて記載すること。なお、本表に記載された海岸は別記様式第3号により海岸毎の事業計画書を作成すること。

2 実施内容等欄には、整備内容を簡潔に記載すること。

3 総事業費欄には、海岸毎の小計も記載すること。

4 備考欄には、事業実施の必要性を記載すること。

(別記様式第3号)

大阪港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 事業計画書

都道府県名	大阪府	所管名	大阪港	海岸管理者名	大阪市	
沿岸名	事業施行場所	海岸保全区域指定	財源負担割合(%)			
大阪湾	大阪市 大正区、住之江区	昭和41年3月31日告示	国 50	都道府県 —	市町村 50	その他 —
海岸の概要	被災歴		海岸背後地区の津波避難支援等に係る成果目標			
大阪市は過去、台風による高潮の被害を数多く蒙ってきた。そのため早くから堤防の整備をすすめているが、近年、施設の老朽化が進展している。特に堤防の鋼矢板腐食が進行しており、津波や高潮の発生時に所要の機能を発揮できない恐れがある。	昭和19年12月 昭和東南海地震	海岸 延長 ※ (km)	支援 人口 (人)	防護 面積 (ha)	その他の成果目標	
	昭和21年12月 昭和南海地震	28.0	54,295	669		
事業の概要	計画における位置付け		国土交通省が策定したインフラ長寿命化基本計画(平成25年11月)に基づき、本市では平成27年12月に大阪市公共施設マネジメント基本方針を策定し、本市が管理するインフラ施設について長寿命化を基本とした戦略的な維持管理により維持管理費の平準化、ライフサイクルコストの削減を図ることとしている。			
計画の内訳	実施予定期間	平成31~令和3年度	計画総事業費	521,000千円(うちソフト経費 0千円)		
	施設名等	整備内容		事業費(千円)	整備予定期間	整備の必要性
	堤防	堤防補修 1.0km		521,000	H31~R3	
	合計			521,000		
関係機関との連携	—					
ソフト対策との連携	—					

※: 海岸延長とは、当該事業により老朽化対策が実施された海岸線延長とする。

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪港海岸における老朽化施設の緊急対策（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針と適合している	○
I. 目標の妥当性 海岸保全基本計画などの上位計画等と整合性が確保されている	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて成果目標が設定されている	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている	○